

県内復興・経済日誌 (2018年8月)

1日

《県産モモ、タイへ出発》

福島県と全国農業協同組合連合会（JA全農）、ふくしま未来農協は、タイに輸出する県産モモの出発式を福島市飯坂町の共選場で行った。同国は、県産モモの最大の輸出先で、5年目の今年は最多だった昨年の31t以上を目指す。収穫された主力品種「あかつき」4tを積み込んだトラックが横浜港に向け出発した。今月中旬から同国の百貨店に並ぶ予定。

2日

《高速バスで県産農産物の運搬開始》

高速バスの空きスペースで地方の農産物を運び、東京のオフィス街で販売する事業が始まった。県内では会津乗合自動車（会津若松市）と桜交通（白河市）の2路線で導入され、旬を迎えたモモや朝取りのトウモロコシなどが運ばれた。全国農業協同組合中央会（JA全中）や三菱地所などが、旅客と宅配用の荷物を同時に運ぶ「貨客混載」制度を利用し、運営する。

3日

《田村市、ネパールの事前キャンプ地に決定》

ネパールの首都カトマンズで田村市とネパールオリンピック委員会は、2020年東京五輪・パラリンピックに向けた同国陸上代表の事前合宿を田村市で行う協定を結んだ。田村市は2018年6月に政府からネパールのホストタウンに登録されており、今後、スポーツや文化面での交流を実施する。

4日

《県産木材でカフェ一新》

東京都の新宿御苑インフォメーションセンター内にあるカフェ「はなのき」が、県産木材で生まれ変わった。環境省が原発事故による風評を払拭し、復興を支援するための情報発信拠点にしようと改修した。約80㎡ある店内の壁や天井などが県産スギ材で一新され、木のぬくも

りを活かした落ち着いた空間を演出している。

6日

《「南郷トマト」、県内初のGI登録》

名称から産地を特定でき、品質などの特性が産地と結び付いている農林水産物のブランドを保護するGI制度（地理的表示保護制度）に、南会津地方で栽培される「南郷トマト」が県内で初めて登録された。同制度は地域で長い間育まれてきた生産方法で、高い品質や評価を得た農産物や食品を国が登録するもの。現在、「夕張メロン」や「米沢牛」など、全国で66品目が登録されている。

9日

《浪江町で世界最大級の水素製造拠点が着工》

新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）と東北電力、東芝グループ、岩谷産業は、浪江町で計画する「福島水素エネルギー研究フィールド」の建設を始めたと発表した。世界最大規模の水素製造設備を持つ工場が2019年10月までに建設され、試運転を経て2020年7月までに水素の輸送などの実証実験を始める。

10日

《会津の食と産品販売の店が開店》

会津若松まちづくり株式会社が同市中町の豪商・福西家の母屋や蔵を改修してオープンした商業文化施設「福西本店」に、会津地域の食を中心とする地場産品を扱うセレクトショップ「店蔵」が開店した。同ショップは中心市街地から情報を発信し、会津の物産の振興を目指す。郷土料理「ニシンの山椒漬け」や蜂蜜、そば、しょうゆ、会津産米などを販売する。

15日

《富岡町「麓山の火祭り」8年ぶりに復活》

約400年の伝統を誇る富岡町の伝統行事「麓山の火祭り」が町内上手岡地区の麓山神社で8年ぶりに復活した。同祭りは県重要無形民俗文化財に指定されているが、原発事故に伴い休止

していた。約50人の若衆が燃えさかるといまつを肩に担ぎ参道を駆け上がり、避難先から駆け付けた大勢の町民から拍手が送られた。

《川内村でお盆成人式》

川内村の成人式が村コミュニティセンターで行われ、新成人が古里復興への思いを胸に大人としての新たな一歩を踏み出した。同村の成人式はお盆の時期に毎年開催され、今年には17人が出席した。遠藤雄幸村長が新成人代表の猪狩陽さんに成人証書を手渡し、「村の復興のため力添えを願う。人間性を高め新たな可能性にチャレンジしてほしい」と式辞を述べた。

17日

《いわきの海水浴客数、震災後最多に》

いわき市は、今夏市内3海水浴場を訪れた延べ人数が前年から倍増し、震災後最多の9万5,336人に上ったと発表した。内訳は、薄磯3万3,404人、四倉3万2,928人、勿来2万9,004人であった。同市は客数増加の要因を「気温が高く波が穏やかなど、海水浴の条件が整った日が多かった」としている。

20日

《ベトナムに県産ナシ輸出》

県産ナシのベトナムへの輸出が始まり、いわき市で出発式が行われた。ベトナムへの輸出は昨年到现在2回目となり、今季は昨年の約1.2倍となる約14tの輸出を予定している。輸出されたのは、いわき市と郡山市で生産されたナシの主力品種「幸水」で、同国のホーチミン市などに店舗を持つイオン系の商業施設やスーパー約30店舗で販売される。

21日

《県内観光客、震災前年の95%まで回復》

2017年の県内の観光客入り込み数は5,449万4千人で、前年に比べて173万人（3.3%）増加し、5,717万9千人であった震災前年の2010年の95.3%に回復したと県が発表した。地域別では、中通りが前年比5.4%増の2,426万1千人で最も多く、会津地方は同0.8%増の1,922万6千人、浜通りは同3.1%増の1,100万7千人であった。7圏域別では、県北・会津・県中が2010年を上回る一方、相双・いわき・南会津・県南で

は2010年を下回った。

《ブラジルが県産食品の輸入規制を撤廃》

ブラジル政府は、原発事故後から続けてきた本県産食品の輸入規制を撤廃したと発表した。同国は2011年4月に本県を含む12都県の食品輸入規制を実施し、2012年12月からは本県のみ放射線物質検査証明書の添付を義務付けていた。県の県産品振興戦略課は「県産食品の安全性に対する信頼が徐々に拡大している。今後も国と連携し一つ一つ取り組んでいく」としている。

23日

《「ふくしまプライド便」の売上額5億円突破》

県は、インターネット通販大手3社で展開している県産農林水産物・加工品の販売促進事業「ふくしまプライド便」の売上額が5億円を突破したと発表した。昨年度を上回るペースで売り上げが伸びており、顧客の定着やホームページ刷新によるイメージ戦略などが好調の要因とみられる。主な内訳はコメ、モモ、果汁ジュースや日本酒などで、利用者の97%が首都圏を中心とした県外で占めた。

25日（日本時間26日）

《ニューヨーク2店に県産日本酒コーナー開設》

米国・ニューヨークのワインショップ2店舗に、県産日本酒の専用コーナーが開設された。開設したのは当地の人気ワインショップ「ランドマーク・ワイン・アンド・スピリッツ」と「ユニオン・スクエア・ワインズ」で、県産日本酒6歳21銘柄を販売する。米国で日本酒の消費量が最も多く、観光客やビジネスマンが集中する同市に設けられたことで、県産酒の販売促進と知名度向上が期待される。

27日

《オリンパス、託児施設を新設》

オリンパス白河事業場（西郷村）が場内に託児施設を新設し、開所式が行われた。子育てと仕事を両立したいとの従業員の声を受け、同社グループ初の施設をつくったもの。同施設には乳児室や幼児室、屋外遊技場などがあり、保育士4人と栄養士1人が常駐する。4歳までの乳幼児が対象で、9月から6組の親子が施設を利用する予定。